



英会話のレッスンは「必須」科目だ

## 「世界企業」を目指した人材育成

自動車、家電製品及び通信機器を製造する工場に不可欠な組立ロボット、コンベヤーなど、自社独自の製造ラインを開発・生産し、世界四十カ国へ輸出する平田機工（平田耕也社長）。東京、大阪、アメリカ、イギリスなど世界各国にも事務所や工場がありますが、技術開発のホームグラウンドは熊本です。

●海外で活躍する若手社員  
「新入社員の教育は半年。一般教養英語教育、各部門の専門知識を勉強します」と木村義徳総務部次長。海外と

取引する会社では、製品の半分が海外向け。従業員千五百名のうち、毎年、延べ四百五十名が海外へ出張しています。英語教育に力を入れているのもそのため。また、熊本大学や電子応用機械技術研究所（以下、電応研）などと共同で研究開発を行う中で人材の育成を目指しています。

### ●Uターン社員の技術力に注目

バブル崩壊により、社員の採用を控える企業が多い中、同社では年間二十〜三十名のUターン社員を採用しています。「中央に出ていた人は、技術の面でも、仕事に対しての情熱もしっかりしています」と木村次長。自社技術のリフォーム（改良）、リファイン（改善）も大切にしていますが、Uターン社員の新しい技術もうまく取り入れています。技術開発の要はやはり人です。同社の人材育成は、世界に羽ばたくビジネスマンの養成を目標に行われています。

## 地域産業とともに成長する誘致企業

NEC九州（後藤保社長）は、LSIや超LSIなど、ICの生産量では世界のトップクラスを誇る半導体メーカーです。昭和五十九年には六ヶ分シリコンウェハーを使ったIC生産を世界で初めて手掛けたり、来年には八ヶ分ウェハーを用いた十六メガビットDRAM生産を開始するなど、技術開発にも力を入れています。

### ●地域産業へ新技術をもたらす

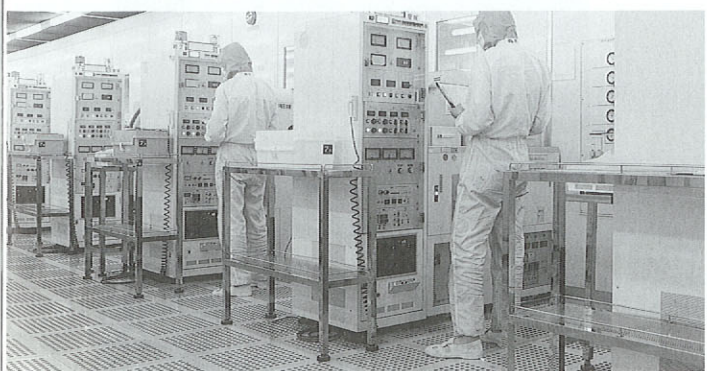
水俣市にある原精機産株株式会社（原一夫社長）は、NEC九州の協力会社として昭和四十九年に設立。履物店からICの組み立てを行う先端技術産業への大変身でした。「ICなんて言葉も知らなかった」（原社長）という同社。NEC九州から技術指導を受けながら、従業員六百人、グループ企業五社を有する会社に成長しました。

県の誘致でNECが熊本に進出し、NEC九州を設立して二十四年目。現在、同社の協力会社は八社。原精機産

業株式会社のように全く異業種から出した協力会社も少なくありません。

### ●県経済のけん引役

NEC九州グループの従業員は六千五百人。昨年の製造品出荷額は二千二百億円。原材料や資材の調達、機械のメンテナンスなど、同社の取引額の三七％は県内企業が受注、その比率は年々増えています。このように雇用面をはじめとして、県経済に対して誘致企業は非常に大きな波及効果をもたらしています。



半導体製造前工程を行うクリーンルーム

## 地域企業の育成と企業誘致を推進

熊本県では、これまで地域企業の育成と企業誘致の推進を「二本の柱」にして、工業の振興を図り、製造業の集積に努めてきました。その結果、昭和四十年からこれまでに四百七十四の誘致企業が進出してきました。また、熊本テクノポリス建設計画の推進により、テクノポリス圏域及びその周辺に多くの高度な技術を持った企業の立地が進みま

した。同時に、地域企業の技術の高度

### ●足腰の強い地域企業の育成

化も図られてきました。アジア諸国との競争に打ち勝つには、地域企業がこれまで持っていた加工組立技術や生産管理技術に加え、さらに新製品開発力を持つことが必要です。県では具体的な工業振興施策を図る指針として、「熊本県工業振興ビジョン」を策定。この中で、企業自身が技術の高度化をめざすような「内発型」の企

業育成を目指しています。

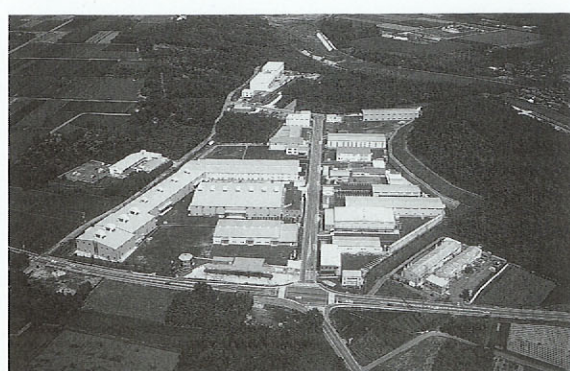
また、県工業技術センターや電応研などの研究機関の整備・充実とともに、産・学・行政の連携による研究開発の支援を行っています。さらに、研修や研究者の相互交流を通して、高度技術者の育成を図っていくほか、研究開発に当たっては資金融資制度なども設けています。

### ●活力ある企業の誘致

高度な技術の移転・習得を促すことにより、地域企業が起業化を押し進めるためには、高付加価値型産業や波及効果の高い産業を中心に誘致していく必要があります。このため、誘致企業のニーズを把握し、工業用地の確保、用地への進入道路などの基盤整備を進めています。進出した企業には雇用や用地面での支援を行い、地域企業に対しては進出した企業との生産連携を促進するための技術高度化を支援しています。

### ●新しい施策も推進中

県民所得を順調に拡大させ「西暦二〇〇〇年に製造品出荷額四兆円達成」



合志工業団地

の目標を実現させるには、次の三点がポイントと考えています。①地域企業の技術高度化と起業化を支援する。②人材の確保と育成を支援する。③企業誘致の促進とこれらの企業から地域企業への技術開発機能を支援する。

この観点に立って、新たに人材育成のための県立職業能力短期大学校構想やテクノポリス第二期計画を推進し、目標達成に向けて努力していきます。



商工観光労働部長  
米村 嘉人

## 力強い産業は人材の育成から

21世紀に向けて本県が力強く発展していくためには、足腰の強い商工業をつくりあげていく必要があります。とりわけ、その中で製造業の振興が極めて重要であると考えております。そのためには人材の育成が不可欠であり、今後、テクノポリスや平成7年度開校予定の中小企業大学校や吉校などの利用を促進するとともに、高度技能者を育成する短期大学の整備に努めていきます。